

令和6年度 第1回焼津市高齢者保健福祉計画推進協議会  
第1回焼津市介護保険運営協議会

- 1 日 時 令和6年7月25日(木)午後1時00分～午後1時45分
- 2 場 所 焼津市役所本庁舎 会議室1B
- 3 出席者 (委 員) 石川英也会長、石田璃久磨副会長、金井富保委員、滝澤義雄委員、  
岩根知代委員、村松晶子委員、本村春枝委員、川合玲子委員、  
久保田裕美委員、青木友美委員  
(事務局) 増田健康福祉部長、佐藤健康福祉部次長、壁下市長戦略監  
飯塚介護保険課長、萩山保険給付担当主幹、谷山認定担当係長、  
杉山地域包括ケア推進課長、松田地域包括ケア推進担当係長、  
田中事業者指導担当係長、小長谷高齢者福祉担当係長、  
八木健康づくり課長、桐竹成人保健担当主幹、  
渡仲国保年金課長、小泉後期高齢者担当主幹
- 4 内 容
- (1) 開会
- (2) 議事(報告事項)
- 第9期ほほえみプラン21(旧計画)の実績報告について
- ①高齢者人口・世帯のデータ
- ②介護保険認定状況
- ③ほほえみプラン21進捗管理
- ④介護サービス施設整備状況
- (3) その他
- (4) 閉会

【議事録】

開会	
増田部長	(部長挨拶)
飯塚課長	委員の出欠状況、事務局紹介
	会議移行
石川会長	<p>コロナウイルスの感染者が10週連続増加している。第11波に入ったとあってよい。私も先週は30人、今週は木曜の段階で20人を超えて診療している。是非注意していただきたい。</p> <p>それでは、議事に入ります。</p> <p>報告事項について事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<報告事項①高齢者人口・世帯のデータ について事務局説明> 【資料1】
石川会長	令和6年1月1日時点の総人口は1億2488万人で日本人が86万人減少している。

	東京都のみ微増。外国人は増えており、32万人増で332万人となっている。その85%が生産年齢人口なため、日本経済を下支えしているのは外国人であるという状況がある。焼津市人口は13万人で0.6%人口が減っている。高齢化率については県が30.7%で、焼津市は30.3%。3年連続で30%を超えているという実態である。意見はありますか。
	(意見なし)
事務局	<報告事項②介護保険認定状況 について事務局説明>【資料2】
村松委員	(2)第1号被保険者の認定者数と認定率のところで、要支援1が増えていると説明があった。増加している要因として、介護保険が認知されてきて申請する人が増えたからか、それとも専門職が丁寧にいろいろなところを回られてすくい上げがあったからか、そもそも高齢者数が増えているためなのかなど、もう少し理由が知りたい。
事務局(介護保険課)	統計を取っているとか、詳しい調査をしている訳ではないが、少し不安を感じた時に介護保険を申請する方はおり、デイサービスやヘルパーといったサービスや事業所の周知がされてきた実感はある。介護保険を申請してサービスに結び付かなくても、何かあったときのためにという理由で申請される方も増えていくのかなということもあり、高齢者の方の意識が広がってきたのかなと思う。
石川会長	認定審査会の時にも「非該当」という方もいれば「要支援」の方もいる。なんとなく出しておこうという方も増えている感じがする。
事務局	<報告事項③ほほえみプラン21進捗管理 について事務局説明>【資料3】
石川会長	7月の報道で、昨年度の全国の認知症行方不明者数が年19,039名で2万人に近かった。3日以内に見つからなければ命の危険もあるというところで、今後も対策が必要であり、自治体ではGPSを使ったりドローンを使ったりしているが、焼津市としてはどのような対策を取られているか。
事務局(地域包括ケア推進課)	市では、「おみね輪プロジェクト」という事業を実施しており、「徘徊」というより、「お出かけ」をするのを見守っていこうというもの。内容としては、行方不明となる可能性がある方について、顔写真を付けた「事前情報登録」をしていただき、市、警察、地域包括支援センターで情報共有している。登録者数が50人弱で、決して多いとは言えない状況であるため、引き続き警察等とも連携をとる必要があると考えている。また、登録した方に任意で、靴に付けるステッカーを配付しており、ステッカーの番号は警察とも共有している。加えて、これも任意(年間利用料負担あり)で、電話番号が書かれたステッカーも配付しており、連絡をすると家族等につながるというシステムを導入している。実際にステッカーを介した電話はないが、何かステッカーが付いているということで警察に通報があったケースも2件あったため、何か付けているということが、発見につながることもある。そのため、市では、今年度もう一つのステッカーを作っており、それを配布していけたらと考えている。GPSについては、一つの有効な手段として検討すべき事項だと思っているが、本市では現状、見張るといふより見守るといふ姿勢で取組を進めている。
石川会長	GPSについても検討する余地があるということですね。

事務局	<報告事項④介護サービス施設整備状況 について事務局説明> 【資料4】
石川会長	東京商工リサーチによる2023年の介護事業者の倒産件数が公表されており、なぜ倒産をするのか、物価の高騰、コロナの影響、介護職員の担い手不足、賃金の上昇が考えられるが、国では必要な介護職員が2040年には272万人で57万人不足としている、すぐの2026年でさえ25万人不足としている。人材が足りない状況の中、施設を作ったはよいが、稼働しないということも考えられるが、焼津市の状況はどうか。
事務局(地域包括ケア推進課)	資料にある小規模多機能型居宅介護は、令和5年3月にオープンしたが、当初スタッフ不足に悩まされ、現在1年経ち、登録定員が29名のところ6名の登録しかない。ただ、最近では宿泊も1人であるが受け入れ始めている状況である。
石川会長	全国では障害者のグループホームで不正請求があり、悪質な事業者もいる。施設を定期的にチェックをしたり、ヒアリングをしたり、焼津市としてはどうしているのか。
事務局(地域包括ケア推進課)	介護事業所への運営指導は、国では6年に1回と定められているが、市では3年に1回のペースで行っている。事業者の負担にならないよう、短時間で効率よく行うため、1事業所につきほぼ半日で、50項目ほどチェックをしている。そこで、運営などの基準違反があれば、指導し、改善報告書の提出を求め確認している。
石川会長	適正でない事業者にアンケートを取っても実態はわからず、実際に利用している人に聞くのが良いと思う。先ほどのグループホームは徴収した食事代の3分の1しか食事を出していなかったようである。焼津市には影響はないか。
市長戦略監	先ほどの法人が運営する施設は県内に5ヶ所あり、県とも連携しているところであるが、利用者に悪影響はでていない。当該施設は次の事業所指定の更新はできないので、現入所者の今後の居住確保策を検討している。
健康福祉部長	補足すると、同法人の運営施設は市内に1か所あり、定員は15人である。市外の人も入所しており、焼津市民は5人である。また、静岡市の施設に市民2人が入所している。すぐに事業所指定が取り消されるわけではないが、連座制により次回の更新は認められないため、入所者の不安を取り除く対応が必要である。
事務局(介護保険課)	もう一つ補足であるが、資料3の基本方針7で介護相談員派遣事業がある。介護サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者の意見を聞いている。その結果を事業所と共有することで、サービスの質の向上と改善を図っている。R3とR4はコロナ禍で中止していたが、R5後半からは再開している。
村松委員	施設に入所を希望している人は特別養護老人ホームに順番待ちをしたり、入れない場合は利用料の高い有料老人ホームなどを利用しているのかなど、実際の状況はどうか。
事務局(介護保険課)	特別養護老人ホームの待機者ということで答えさせていただくと、R5は希望者286人のうち、入所の必要性が高い人は40人である。R6は県が取りまとめている最中である。市内の特養の受入としては520床ある。
村松委員	1人がいくつも入所申込を出すこともあるが、重複はしていないか。

事務局(介護 保険課)	重複なしの実人数で 286 人である。
村松委員	特養は要介護 3 以上が対象だが、40 人の方は家庭でまだ頑張っているということか。
事務局(介護 保険課)	申込自体は介護度に関係なくできるが、要介護 3 以上の方で、独居などの優先度が高い人が 40 人いるということである。その中には、ショートステイなどを利用し、待機している方もいる。
石川会長	「ロングショート」というのもよく聞く。 他に意見はありますか。 ないようですので、進行を事務局にお返しします。
健康福祉部 長	委員の任期が 8 月末までとなっており、今回の会議が実質的に最後となる。委員の皆様方のお力添えのおかげで、第 10 期ほほえみプラン 21 を策定することができ感謝申し上げます。交代される方も継続される方も、引き続きそれぞれのお立場からご理解ご協力をいただけるようお願いしたい。
閉会	